部局名	都市整備部	所属名	都市整備課 宅地開発指導室	所属長名	岩元 光行	電話	483-1151 内線3534
-----	-------	-----	---------------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3328	事務事業名称	宅地事務事業				短縮コード	経常	3328	臨時	3329	
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等		八千代市開発事業指導要綱・都市計画法							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和61年に千葉県より都市計画法に基づく許可権の一部委任を受けて、開発行為の許可及び完了検査を行うようになり、その後平成14年に許可権の全部委譲を受けた。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	04	快適生活空間都市をめざして					
東葉高速鉄道の開通により、宅地の需要が増えたため開発行為が増加している。また、条例施行に伴う市街化調整区域における開発行為も増加しつつある。 都市計画法の改正があり、開発行為の権限の全部委譲があった。					大項目 (節)	06	市街地整備					
					中項目	01	市街地整備					
					小項目 (施策)	01	市街地の整備・誘導					
					細項目	03	開発の適正な指導					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	☐		計画事業期間	～			計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	建築主及び開発行為事業者。						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと： 八千代市開発事業指導要綱に係る指導事務及び事前協議。 開発行為許可審査及び完了検査。 ※平成19年度に計画していること： 平成18年度と同じ。						
意図 (何を狙っているのか)	建築主及び開発行為事業者。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	17年度	18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	開発事業事前協議申請件数	件	48	40	41	44
	指標2	開発行為数	件	58	55	49	53
	指標3						
活動指標	指標1	開発事業事前協議回答件数	件	48	40	40	44
	指標2	開発行為許可件数	件	56	56	49	52
	指標3	開発行為完了検査件数	件	47	47	53	50
成果指標	指標1	回答件数/申請件数	%	100	100	97.5	100
	指標2	開発行為完了検査済件数	件	47	47	53	50
	指標3						
上位成果指標	指標1	市街地の整備・誘導が適切に図られていると感じている市民	%			39.3	
	指標2	土地区画整理事業施行済面積	ha			218	
	指標3						

コード	3328	事務事業名称	宅地事務事業		所属名	都市整備課 宅地開発指導室	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	717	692	660	556
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		指導要綱に係る指導事務，事前協議及び開発行為許可審査，完了検査		指導要綱に係る指導事務，事前協議及び開発行為許可審査，完了検査		指導要綱に係る指導事務，事前協議及び開発行為許可審査，完了検査	
人件費 (B)		千円	63,009.1	72,258.2	56,676	56,676	
トータルコスト (A)+(B)		千円	63,726.1	72,950.2	57,336	57,232	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由	
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている	宅地事務事業は上位の施策「市街地の整備・誘導」のため推進している。	
		☐ 結び付くが見直しの余地がある		
		☐ 結びつきが弱い・ない		
		☐ 評価対象外事項		
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	開発行為の許可及び完了検査を行うという事業は継続し今後も必要となってくる。	
		☒ 達成していない		
		☐ 評価対象外事項		
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	許可に関する事務は県知事の権限であり、本市は知事より権限の全部委譲を受けているため。	
		☒ 可能性はない		
		☐ 評価対象外事項		
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☒ 現状のままでよい	現状の対象と意図で結果に結びつく。	
		☐ 見直す必要がある		
		☐ 評価対象外事項		
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性はある		
		☐ 効率性向上の可能性はある		
		☒ 両方可能性はある		
		☐ 可能性がない		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	開発に関わる関係法令の改正等により、開発の適正な運用が求められているため、開発指導要綱の条例化を図る。 専門的知識の習得等更なる向上を図り、併せて事務処理の効率化のためソフト等の拡充により、的確な事務の遂行を図る。	実施主体 (所管部署)
		☐ 臨時的任用職員等の活用		
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ IT化等業務プロセスの見直し	類似 事務 事業 名称	1	実施主体 (所管部署)
	☐ 受益者負担の見直し		2	
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ 類似事業との統合・役割見直し			
	☒ 上記以外の方法			
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☒ ある			一時的な経費の増加が見込まれる。
	☐ ない			

コード	3328	事務事業名称	宅地事務事業			所属名	都市整備課 宅地開発指導室																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☒ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☒ その他 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続			開発に関わる関係法令の改正等により、開発の適正な運用が求められているため、開発指導要綱の条例化を図る。専門的知識の習得等更なる向上を図り、併せて事務処理の効率化のためソフト等の拡充により、的確な事務の遂行を図る。																							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	☐	☐	☒	不 変	☐	☐	☐	低 下	☐	☐	☐	ソフトの拡充により、一時的な経費の増加が見込まれるが、事務処理の効率化と成果の向上が図られる。		
		経 費																											
		削 減	不 変	増 加																									
成 果	向 上	☐	☐	☒																									
	不 変	☐	☐	☐																									
	低 下	☐	☐	☐																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
開発事業の実施に伴い工事に係る苦情等がある。 住民（特に隣接）の開発行為に対する関心が高まってきている。	

所属長コメント	開発事業に関する公共施設等必要な施設の整備を義務付けるなどの開発指導等を行い、良質な宅地水準の確保に努めた。今後、開発の適正な運用を図るため、施設整備基準等の条例化とともにIT利用による事務の効率化を図る。		
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☒ その他 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続	経費の増加について検証し推進すべき。	